

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ	(参考) 前年度事業名称※
0823	管路の新設・移設事業（特設配水管等の整備）	公営企業局	給排水設備課	2	(上水) 導・送・配水管整備事業（給排水設備課分）
					(簡水・中島) 導・送・配水管整備事業（給排水設備課分）
					(簡水・北条) 導・送・配水管整備事業（給排水設備課分）
0823	事業所排水の水質改善事業	公営企業局	給排水設備課	3	水質検査事業
0823	工事資金の貸付事業（水洗便所改造資金貸付事業）	公営企業局	給排水設備課	4	水洗便所改造資金貸付事業
0823	雨水貯留施設改造助成事業	公営企業局	給排水設備課	5	雨水貯留浸透施設改造助成事業
0823	給排水設備管理等事業【上水・簡水】	公営企業局	給排水設備課	6	－
0823	給排水設備管理等事業【下水】	公営企業局	給排水設備課	7	排水設備申請受付及び検査事業 排水設備工事指定工事店事業
1132	情報システムの運用事務（給水装置台帳）	公営企業局	給排水設備課	8	(上水) 地図情報・図面管理等（給排水設備課分）
					(簡水・中島) 地図情報・図面管理等（給排水設備課分）
					(簡水・北条) 地図情報・図面管理等（給排水設備課分）

※令和7年度から事務事業体系等を見直し、変更しています。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	給排水設備課	担当G	特設配水管担当	連絡先	948-6978
------	-------	-----	--------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

1.事業概要【Plan】		公営企業局事業区分	上水	○	簡水	○	工水		下水	
事業名	管路の新設・移設事業(特設配水管等の整備)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)				事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)		
0823										
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)				市長公約			
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		—				—			
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	水道法第2条、松山市水道事業給水条例							
主な取組	安定した水の供給と汚水処理									
目的・背景	【目的】市民等が生活や都市活動に欠かせない水道水を利用できるようにすることを目的としている。 【背景】給水区域内の配水管の未整備地区で、給水管の新設に伴う給水管の輻輳化により漏水修繕等の維持管理に支障が生じていたことから制度を創設した。									
対象・内容	【対象】給水装置の新設工事をしようとする者(市民等) 【内容】給水区域内の配水管が布設されていない場所への給水装置の新設に伴い、申請に基づき配水管を布設する。									

2.事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	水道事業会計ほか	款	資本的支出ほか	項	水道建設改良費 ほか	目	配水施設費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	特設配水管の整備 (開発)		129,778
予算 (千円)	事業費計	653,040	631,680	562,432			特設配水管の整備 (一般)		342,993
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	653,040	631,680	562,432					
決算 (千円)	事業費計	509,750	472,771			主な 取組 内容 【R7】	・申請の相談及び現地調査 ・開発同意の相談及び申請受付 ・工事完成検査及び引継処理		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	509,750	472,771						
	(執行率)	78%	75%						
人役	正規職員	3.0	3.0	3.0		特記 事項			
	その他								
	合計	3.0	3.0	3.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	施工件数		目標	150	150	150	150	申請に基づく事業のため実績に変動があるものの、特設配水管の整備(開発)34件、特設配水管の整備(一般)99件を施工した。	
			実績	138	133				
	現状維持	件	達成率	92%	89%				
成果指標	整備延長		目標	7,000	7,000	7,000	7,000	申請に基づく事業のため実績に変動があるものの、特設配水管の整備(開発)1,839m、特設配水管の整備(一般)4,219mを整備した。	
			実績	7,189	6,058				
	現状維持	m	達成率	103%	87%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	新規給水申込者の使用開始希望に沿えるよう、遅滞なく配水管を整備し、給水件数の増加に寄与したため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	都市機能の根幹を支える水道施設の整備・拡充が図られているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	給排水設備課	担当G	排水設備担当	連絡先	948-6529
------	-------	-----	--------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

1.事業概要【Plan】		公営企業局事業区分		上水		簡水		工水		下水	○
事業名	事業所排水の水質改善事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営						
0823											
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)		市長公約						
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		－		－						
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	下水道法第12条の2、第13条								
主な取組	安定した水の供給と汚水処理										
目的・背景	【目的】公共下水道の損傷及び機能の阻害を防ぐことを目的としている。 【背景】下水道法に基づく特定事業場等には、法令により、排水基準が設定され規制されている。										
対象・内容	【対象】下水道法に基づく特定事業場及び除害施設を有する事業場 【内容】公共下水道を使用する事業場の排水を監視する。排水を検査し、下水道法に基づく排除基準に適合しているか確認するとともに、基準超過を確認した事業者に対して指導をする。										

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	下水道事業会計	款	公共下水道 事業費用	項	営業費用	目	業務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	水質検査の手数料		13,841
予算 (千円)	事業費計	14,750	14,746	14,615					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	14,750	14,746	14,615					
決算 (千円)	事業費計	14,179	13,841			主な 取組 内容 【R7】	・下水道法に基づく特定事業場等の排水の 採水及び水質検査 ・基準超過事業者への指導		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	14,179	13,841						
	(執行率)	96%	94%						
人役	正規職員	1.2	1.2	1.2		特記 事項			
	その他								
	合計	1.2	1.2	1.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	立入件数		目標	300	280	280	280	事業場への立入調査を概ね計画どおり実施できた。	
			実績	297	266				
	現状維持	件	達成率	99.0%	95.0%				
成果指標	改善件数		目標	35	30	30	30	立入対象として排除基準超過の可能性が高い事業場を選定し調査を重点的に行った。	
			実績	53	34				
	現状維持	件	達成率	151.4%	113.3%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	事業場への立入調査と水質検査により、各事業場の排水の状況が把握でき、必要な改善指導につなげることができたため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	事業場への定期的な立入調査の実施と検査結果に基づく指導により排除基準が守られているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	給排水設備課	担当G	排水設備担当	連絡先	948-6529
------	-------	-----	--------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

1.事業概要【Plan】		公営企業局事業区分		上水		簡水		工水		下水	○
事業名	工事資金の貸付事業(水洗便所改造資金貸付事業)	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	6:出資金・貸付金						
0823											
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)		市長公約						
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		－		－						
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	下水道法第11の3条第5項、松山市水洗便所改造資金貸付条例、松山市水洗便所改造資金貸付条例施行規程								
主な取組	安定した水の供給と汚水処理										
目的・背景		【目的】早期の公共下水道への接続を促すことを目的としている。 【背景】公共下水道の供用開始に伴い、建物所有者等には公共下水道への接続義務が生じる。くみ取り便所などから水洗便所への改造工事費用は、下水道法第11条の3第5項により、市町村が必要な資金の援助に努めるよう規定されているため、工事費用に対して貸付を行う。									
対象・内容		【対象】公共下水道処理区域で、くみ取り便所などを改造し公共下水道に接続する者 【内容】1戸につき40万円を限度に貸付を行う。									

2.事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	下水道事業会計	款	公共下水道 資本的支出	項	長期貸付金	目	水洗便所改造 資金貸付金
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	水洗便所改造資金の貸付 金		6,980
予算 (千円)	事業費計	12,000	10,000	8,000					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	12,000	10,000	8,000					
決算 (千円)	事業費計	1,720	6,980			主な 取組 内容 【R7】	・下水道工事説明会等での制度の周知 ・申請に基づく改造資金の貸付		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,720	6,980						
	(執行率)	14%	70%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	貸付件数		目標	30	25	20	20	前年度に対して、貸付件数が増加した。	
			実績	5	20				
	現状維持	件	達成率	16.7%	80.0%				
成果指標	水洗化率		目標	93.0	93.0	93.0	93.0	水洗化率は前年に対して増加しており、概ね目標を達成することができた。	
			実績	90.0	90.1				
	現状維持	%	達成率	96.8%	96.9%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	貸付制度を活用することにより、公共下水道への接続が行われたため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	工事費用を貸し付けることにより公共下水道への接続促進につながっているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	給排水設備課	担当G	排水設備担当	連絡先	948-6529
------	-------	-----	--------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

1.事業概要【Plan】		公営企業局事業区分		上水		簡水		工水		下水	○
事業名	雨水貯留施設改造助成事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金						
0823											
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)		市長公約						
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		○		○						
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	松山市公営企業局浄化槽の雨水貯留浸透施設改造助成金交付要綱								
主な取組	安定した水の供給と汚水処理										
目的・背景	【目的】浸水被害の軽減および雨水の有効利用を図ることを目的としている。 【背景】循環型社会の形成推進や気候変動への対応を行うため、助成をしている。										
対象・内容	【対象】公共下水道に接続することにより、不要となる浄化槽を雨水貯留施設に改造する者 【内容】改造工事に要した費用の3分の2(助成限度額は20万円)を助成する。										

2.事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	下水道事業会計	款	公共下水道 事業費用	項	営業費用	目	業務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	浄化槽の改造助成金		587
予算 (千円)	事業費計	4,000	2,000	1,400					
	国費・県費	2,000	1,000	700					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	2,000	1,000	700					
決算 (千円)	事業費計	200	587			主な 取組 内容 【R7】	・「下水道のしおり」などを活用した助成制 度の周知 ・申請に基づく改造工事費用の助成		
	国費・県費	100	293						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	100	294						
	(執行率)	5%	29%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項	申請件数が想定より少なかったため。		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	広報回数		目標	5	5	5	5	下水道工事説明会等で助成制度を周知した。	
			実績	12	5				
	現状維持	回	達成率	240%	100%				
成果指標	助成件数		目標	20	10	7	7	近年、目標より少ない件数で推移しており、見込みより利用者が少なかったため。	
			実績	1	3				
	現状維持	件	達成率	5%	30%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	下水道工事の縮小により、浄化槽から下水道への切り替え工事が減少していることから、助成件数は目標より少ない数で推移しているが、工事費用の一部を助成し、雨水貯留施設への改造を促進することで、雨水の流出を抑制、浸水被害の軽減及び雨水の有効利用を図ることができているため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	水資源の有効利用には、あらゆる施策を行う必要があり、助成制度は効果があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	給排水設備課	担当G	給水装置担当	連絡先	948-6818
------	-------	-----	--------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

1.事業概要【Plan】		公営企業局事業区分		上水	○	簡水	○	工水		下水	
事業名	給排水設備管理等事業【上水・簡水】	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)				事業区分	1:直営			
0823											
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)				市長公約				
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		－				－				
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	水道法第16条、第16条の2、第17条 松山市水道事業給水条例第4条、第6条								
主な取組	安定した水の供給と汚水処理										
目的・背景		【目的】給水装置から常時、水質基準に適合した水を安定的に供給することを目的としている。 【背景】法令等に基づき実施。									
対象・内容		【対象】指定給水装置工事事業者、申請者(市民等) 【内容】給水装置の工事をしようとする者より、給水装置工事承認申請を受け、当該申請の設計審査を行い、工事完成後、給水装置工事主任技術者の確認による報告書に基づき検査を実施。									

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	水道事業会計ほか	款	水道事業費用ほか	項	営業費用	目	配水及び給水費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	登録資材の備用品費		68
予算 (千円)	事業費計	700	251	261					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	700	251	261					
決算 (千円)	事業費計	544	68			主な 取組 内容 【R7】	・給水装置工事の承認 ・工事検査の実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	544	68						
	(執行率)	78%	27%						
人役	正規職員	7.0	7.0	7.0		特記 事項	在庫数により発注を弾力的に調整した。		
	その他	3.0	3.0	3.0					
	合計	10.0	10.0	10.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	進捗確認回数		目標	2	2	2	2	申請された給水装置工事が適正に施工されているか進捗確認を計画どおりできた。	
			実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	検査回数		目標	3,900	3,900	3,800	3,800	給水装置工事の検査を行い、適正に政令等の基準に適合していることを確認できた。	
			実績	3,898	3,781				
	現状維持	回	達成率	99.9%	96.9%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	給水装置工事承認申請に基づき、工事の設計審査や完成検査を行い、給水装置から常時、水質基準に適合した水を安定的に供給することが出来ているため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	給水装置から常時、水質基準に適合した水を安定的に供給することができているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	給排水設備課	担当G	排水設備担当	連絡先	948-6529
------	-------	-----	--------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

1.事業概要【Plan】		公営企業局事業区分		上水		簡水		工水		下水	○
事業名	給排水設備管理等事業【下水】	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)				事業区分	1:直営			
0823											
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)				市長公約				
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		－				－				
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	下水道法第10条第1項、松山市下水道条例第5条、第6条、第7～17条、第40条								
主な取組	安定した水の供給と汚水処理										
目的・背景		【目的】排水設備工事及び公共下水道への接続が適正に実施されることを目的としている。 【背景】法令等に基づき実施。									
対象・内容		【対象】公共下水道の排水区域内の建物所有者、下水道排水設備工事指定工事店及び排水設備工事責任技術者。 【内容】排水設備工事確認申請に基づく工事計画等の確認と、工事完成後に適切に排水設備工事が完了しているか検査を行う。									

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	下水道事業会計	款	公共下水道 事業費用	項	営業費用	目	業務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	検査及び登録の備消費費		85
予算 (千円)	事業費計	230	205	138					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	230	205	138					
決算 (千円)	事業費計	131	85			主な 取組 内容 【R7】	・排水設備工事計画の確認 ・工事検査の実施 ・指定工事店及び責任技術者の新規登録、 更新等業務 ・指定工事店及び責任技術者への指導業務		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	131	85						
	(執行率)	57%	41%						
人役	正規職員	3.1	2.9	2.9		特記 事項	在庫調整により、発注量を減らしたため。		
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	4.1	3.9	3.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	進捗確認回数		目標	5	5	5	5	申請された排水設備工事が適正に施工されているか進捗確認を計画どおりできた。
			実績	8	7			
	現状維持	回	達成率	160.0%	140.0%			
成果指標	検査回数		目標	2,000	1,500	1,500	1,500	排水設備工事の検査を行い、適切な下水道への接続を確認できた。
			実績	1,514	1,552			
	現状維持	件	達成率	75.7%	103.5%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	適切な指導・管理のもとで下水道排水設備工事指定工事店及び排水設備工事責任技術者による排水設備工事の事前相談、工事計画の確認や完成検査を行うことにより、下水道への適切な接続ができたため。						
課題	特に無し				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	排水設備工事計画の確認や完成検査により、適切な排水設備による公共下水道への接続が推進できているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	給排水設備課	担当G	給水装置担当	連絡先	948-6818
------	-------	-----	--------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

1.事業概要【Plan】		公営企業局事業区分		上水	○	簡水	○	工水		下水	
事業名	情報システムの運用事務(給水装置台帳)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)				事業区分	2:委託			
1132											
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)				市長公約				
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		－				－				
施策	DXの推進	根拠法令	水道法第16条の2、松山市水道事業給水条例								
主な取組	情報システムの適切な管理										
目的・背景		【目的】給水装置の申請書や図面等を電子データ化し、給水装置台帳システムで一元管理、関連業務の効率化・迅速化を図ることを目的としている。 【背景】膨大な資料を効率的に管理、閲覧するため平成14年度に導入した。									
対象・内容		【対象】職員、指定給水装置工事事業者等 【内容】給水装置台帳システムの運用と給水装置申請書等の電子データ化及び登録業務を実施。									

2.事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	水道事業会計ほか	款	水道事業費用ほか	項	営業費用	目	配水及び給水費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	システム保守・更新		4,356
予算 (千円)	事業費計	8,324	8,263	8,177			電子ファイル データバックアップ	1,670	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	8,324	8,263	8,177		システム賃貸借	1,795		
決算 (千円)	事業費計	7,674	7,821			主な 取組 内容 【R7】	給水装置台帳システムの運用及び関連情報の更新		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	7,674	7,821						
	(執行率)	92%	95%						
人役	正規職員	1.2	1.2	1.2		特記 事項			
	その他								
	合計	1.2	1.2	1.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	データ更新回数		目標	12	12	12	12	データ更新等が計画どおり実施できた。	
			実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	給水装置台帳登録件数		目標	4,220	4,220	4,220	4,220	給水装置工事の申請件数が減少したことに伴い、登録件数も減少したが、概ね目標を達成することができた。	
			実績	3,898	3,781				
	現状維持	件	達成率	92%	90%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	給水装置台帳システムの運用及び情報の更新等が計画どおり実施でき、成果をあげることができたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	給水装置台帳情報の迅速な提供により、図面を利用する業務(工事・維持管理)の円滑化が図れているため。